



(財) 財務会計基準機構会員

## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月8日

上場会社名 **飯野海運株式会社**  
 コード番号 9119  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループリーダー  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月19日

上場取引所 東・大・名各一部、福・札  
 URL <http://www.iino.co.jp>  
 (氏名) 杉本 勝之  
 (氏名) 佐藤 仁 TEL (03) 3506 - 3540  
 配当支払開始予定日 平成19年12月6日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	46,847	23.5	8,866	47.6	8,788	66.5	2,973	△ 7.7
18年9月中間期	37,929	8.5	6,005	6.4	5,278	1.8	3,221	△ 24.8
19年3月期	80,516	—	13,282	—	11,639	—	3,875	—

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	27.13	—
18年9月中間期	29.40	—
19年3月期	35.36	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 37百万円 18年9月中間期 42百万円 19年3月期 87百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	171,848	53,175	30.9	484.81
18年9月中間期	165,902	50,991	30.7	465.14
19年3月期	166,736	52,008	31.2	474.66

(参考) 自己資本 19年9月中間期 53,121百万円 18年9月中間期 50,969百万円 19年3月期 52,010百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	6,968	△ 7,651	1,912	8,075
18年9月中間期	5,255	△ 12,199	8,128	9,900
19年3月期	11,910	△ 18,168	4,445	6,890

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	6.00	9.00	15.00
20年3月期	6.00		
20年3月期(予想)		6.00	12.00

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当3円00銭

### 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	92,700	15.1	16,100	21.2	15,900	36.6	6,200	60.0	56.59

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔（注）詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 111,075,980株 18年9月中間期 111,075,980株 19年3月期 111,075,980株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,506,902株 18年9月中間期 1,499,109株 19年3月期 1,503,131株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	39,068	13.3	7,203	40.4	8,618	67.5	2,641	△ 15.1
18年9月中間期	34,489	9.4	5,132	2.2	5,144	△ 5.2	3,109	△ 12.3
19年3月期	73,298	-	11,308	-	11,346	-	3,636	-

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	24.10
18年9月中間期	28.37
19年3月期	33.18

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	108,627	43,405	40.0	396.14
18年9月中間期	108,742	41,843	38.5	381.86
19年3月期	109,307	42,623	39.0	388.99

(参考) 自己資本 19年9月中間期 43,405百万円 18年9月中間期 41,843百万円 19年3月期 42,623百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	75,900	3.5	13,000	15.0	15,100	33.1	5,300	45.8	48.37

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間の世界経済は、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題に端を発した金融資本市場の動揺と、その影響も懸念されましたが、総じて底堅く推移しました。米国の景気は、個人消費の緩やかな増加などを背景に、景気の悪化懸念は一時よりは後退し、ユーロ圏及び英国の景気は、内外需の増加を中心に拡大を続けました。アジアの景気は総じて拡大基調を維持し、中国では固定資産投資と外需主導により高成長を継続しました。わが国の景気は、民間設備投資に弱さが見られるものの、企業収益の改善や個人消費の持ち直しに支えられ、堅調に推移しました。

このような経済環境のもと、依然高騰を続けているばら積み船市況の後押しや、エネルギー輸送事業での安定収益の確保とケミカル船の効率的配船に努めた結果、当中間連結会計期間の売上高は468億47百万円（前年同期比23.5%増）、営業利益は88億66百万円（前年同期比47.6%増）、経常利益は87億88百万円（前年同期比66.5%増）と増収増益となりました。しかしながら、特別損失として飯野ビルの建替え関連損失を44億90百万円計上し、税金等調整前中間純利益は前年同期比13.9%減の45億41百万円、中間純利益は前年同期比7.7%減の29億73百万円となりました。

#### ② 事業別の状況

##### (イ) 海運業

当中間連結会計期間の海運市況は、ばら積み船市況では中国鉄鋼業界の原料調達の調整の動きや、タンカー市況においては石油製品の在庫高やプラントの稼働減少が荷動きに影響し、一時的に市況が緩む局面もありましたが、引続き中国などの原材料輸送需要は旺盛で、総じて高いレベルで推移しました。

当社グループの海運各部門の内訳をみますと、オイルタンカー部門は、当中間連結会計期間の荷動きは鈍く市況も低下傾向でしたが、支配船腹の中長期定期貸船により安定収益の確保に努めておりますので、その影響も限定的でした。7月には新造5万3千トン型プロダクトタンカーが竣工、船隊増強を図り、その結果売上高は、47億79百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

ケミカルタンカー部門は、主要航路である中東/アジア航路において、既存の契約数量に加え積極的にインド・パキスタン向けの新規輸送を取り込みました。また、中東/欧州航路においては、輸送需要の増加に支えられ、引続きシェアを拡大することができました。本年4月に新設計の3万7千トン型のケミカルタンカー1隻の用船も開始した結果、前中間連結会計期間に比べ増収となり、売上高は162億15百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

大型ガスタンカー部門は、外航LPG船、LNG船とも既存長期契約への投入により引続き安定収益を確保しております。また、内航LNG船は、新規LNG基地向け配船により安定的に高稼働を続けており、売上高は45億18百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

小型ガスタンカー部門は、内航では石油化学ガス事業が国内外の需要の伸びに支えられ好調、一方LPG輸送では特に荷動きが減少する夏場に入渠を実施するなど、効率的な船腹投入を図ることにより安定収益の確保に努めました。近海の市況は、石油化学ガスの堅調な荷動きが市況の一段の上昇を促し、塩化ビニールモノマー、プロピレンとも輸出堅調にて、売上高は46億50百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

貨物船部門は、総じてばら積み船市況が強含みで推移し、かつ、製紙会社向け木材チップおよび電力会社向け一般炭の専用船の安定収益に加え、一般炭と肥料の数量輸送契約にコスト競争力のある支配船を有効に活用することにより収益の向上を図った結果、売上高は98億94百万円（前年同期比52.3%増）となり、増収となりました。

これらにその他海運業部門の売上高12億60百万円（前年同期比9.9%増）を加え、海運業の売上高は413億16百万円（前年同期比26.4%増）となり、営業利益は69億61百万円（前年同期比41.0%増）となりました。

## (ロ) 不動産業

国内の地価は、商業地では景気回復を受け、東京、大阪、名古屋の三大都市圏で上昇、住宅地では下落率縮小傾向にあります。東京都心部では、海外ブランドが進出した港区、中央区、地下鉄副都心線の開通を見越した新宿区、渋谷区などの商業地の一部での上昇率が顕著になっております。

当社グループの賃貸ビル部門は、テナント顧客満足に努めると共に、既存ビルにおける契約を有利に更改し、建替を計画している「飯野ビル」を除き高稼働率を維持しております。また、昨年7月に竣工した「汐留芝離宮ビルディング」が期中を通じ稼働し、売上高は42億13百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

不動産関連事業部門は、運営するフォトスタジオにおいて、単にスペース貸だけではなく、撮影から納品までをサポートするサービスを提供しております。当中間連結会計期間においても、広尾・南青山両スタジオとも高稼働を維持しており、夏場には開業以来最高の売上となりました。また、海外とのネットワークを開拓するための活動を続けており、売上高は6億46百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

これらの結果、不動産業の売上高は48億59百万円（前年同期比11.9%増）となり、営業利益は19億円（前年同期比74.8%増）となりました。

## (ハ) 流通小売業

流通小売業部門におきましては、原油価格の高騰により販売価格も高値で推移し、消費者による買い控えの影響を受け、流通小売業の売上高は8億14百万円（前年同期比17.4%減）となり、営業利益は5百万円（前中間連結会計期間の営業損失20百万円）となりました。

## ③ 当期の見通し

世界経済は米国住宅市場の大幅な調整を受けて、先進諸国を中心に成長のテンポが減速しております。米国サブプライムローン問題の影響による金融資本市場の動揺や、原油価格の動向等から先行き不透明感が広がり、景気の後退が懸念されます。米国では住宅価格の下落による資産価値の目減りで、個人消費が減少し、景気も減速していくと思われれます。中国は2003年以降4年連続の二桁の底堅い成長を続けていますが、先進国景気の減速などにより輸出が減少し、政府による投資抑制策も強化されてきていることから、高水準ながらも景気は減速気味に推移すると予想されます。わが国の景気は、原油価格の動向や米国の景気減速懸念などリスク要因もありますが、民間設備投資や個人消費の伸びを背景に引続き堅調に推移するものと思われれます。

この様な経済環境が予想されますが、当社グループの海運業におきましては、引続きケミカル船舶部門と貨物船部門を牽引役に、その他の部門も安定収益を確保できる見通しであり、前連結会計年度を上回る水準となる売上高927億円、営業利益161億円、経常利益159億円を予想しております。これに現段階の見通しでは特別損失として飯野ビル建替え関連費用として凡そ65億円を計上する見込みであります。当期純利益は平成19年3月期比23億円増の62億円となる見通しです。また個別業績見通しは売上高759億円、営業利益130億円、経常利益151億円、当期純利益は53億円といたしております（為替は1US\$=110円、シンガポール港における船舶燃料油価格は\$430/MTと想定）。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、1,718億48百万円で期首残高より51億12百万円増加しました。長期保有していた投資有価証券の償還等による減少もありましたが、建造中のLNG船などの固定資産が増加しております。負債の当中間連結会計期間末残高は、1,186億73百万円で期首残高より39億45百万円増加しました。これも主に船舶固定資産取得に伴う借入金の増加によるものです。配当金の支払いなどによる減少もありましたが、純資産合計の当中間連結会計期間末残高は531億75百万円で、期首残高より11億67百万円増加しております。

## ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、海運業が堅調な業績を示したものの、不動産業におきまして飯野ビルの建替え関連費用を計上した結果、税金等調整前中間純利益は45億41百万円（前年同期比7億33百万円減）となりましたが、減価償却費39億91百万円、仕入債務の増加額24億32百万円のプラス要因と法人税等の支払額23億9百万円のマイナス要因などにより69億68百万円のプラス（前年同期比17億13百万円増）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、船舶など固定資産取得のための支出152億20百万円に対し、固定資産売却にかかる収入が48億96百万円、長期保有していた投資有価証券の償還等による収入20億93百万円があり、その他もあわせて76億51百万円のマイナス（前年同期比45億48百万円の支出減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入れによる収入70億円と長期借入25億50百万円、長期借入金の返済55億94百万円、社債の償還10億50百万円、配当金の支払額9億86百万円など、19億12百万円のプラス（前年同期比62億16百万円減）となりました。

以上の結果「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、80億75百万円（前年同期末比18億25百万円の減、前期末比11億85百万円増）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成17年 9月中間期	平成18年 9月中間期	平成19年 9月中間期
自己資本比率 (%)	26.7	30.9	31.2	29.2	30.7	30.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.7	80.0	82.7	57.5	72.3	105.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	7.3	6.7	7.5	10.6	8.8	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.3	4.5	4.4	2.9	4.0	5.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末(中間期末)株価終値×期末(中間期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間連結会計期間での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため、2倍にしております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、主力である海運業の業績が市況と為替の動向に大きく左右されますので、安定的な配当が継続できるよう財務体質の強化と必要な内部留保の充実および今後の経営環境の見通しに十分配慮して配当することを基本方針としております。

また内部留保の資金につきましては、海運業の戦略分野や不動産業の優良物件への投資、設備の維持・改修あるいは新規有望事業への進出に充当したいと考えております。

当期の配当につきましては、飯野ビル建替え計画の進捗に伴い特別損失への計上が見込まれるものの、海運業の業績が引続き好調であることおよび安定的に配当を継続する方針に基づき、中間配当金6円、期末配当金6円の普通配当12円を予定しており、今後も中間期末日および期末日を基準とした年2回の配当を継続する方針であります。

なお、四半期配当など配当回数の変更は、当面予定しておりません。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの主な事業である海運業および不動産業などの事業活動におきましては、船舶の就航水域・寄港地・入渠地、市場、契約先の属する国や地域、プロジェクト等の投資地域など全ての事業地域で、政治・経済情勢、社会的な要因、自然災害や人災等により、当社グループの業績、株価および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。具体的なリスクとしては以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものです。

## ① 船舶・建物における重大な事故・事件等によるリスク

当社グループは「安全の確保が社業の基盤」を経営理念の第一に掲げ、事業に使用する船舶や建物での安全優先を経営上の使命としています。各事業部門に共通する安全対策については毎月一回開催される「安全環境委員会」にてレビューされ、特に海運業においては国際的な基準に基づいた品質管理マネジメントシステムを導入し、また「船舶安全対策委員会」を定期的に開催して事故防止や安全対策の徹底に努め、緊急事態にも適応できる体制を構築しております。しかしながら、もし不測の事故、特に油濁等の環境汚染や、人命・財産に関わる重大な事故や事件が発生した場合には、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。

## ② 海運市況・不動産市況の変動によるリスク

当社グループは海運市況や不動産市況の一時的な変動に左右されないよう、中長期契約を主体として安定的な営業収益の確保に努めておりますが、海運業においてはスポット運航を余儀なくされる場合等に海上輸送量の増減や競争の激化または船腹需給のバランス等の影響により、運賃収入および貸船料収入などが大きく変動する可能性があります。また、不動産業においては不動産市況の動向、特に東京都心のオフィス市場の空室率が変動する等の場合、賃貸料収入などが大きく変動し、保有する不動産の価格が変動する可能性があります。その結果、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。また、前述の営業収益の安定策には市況変動によるリスクをある程度軽減する一方、市況が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。

## ③ 為替の変動によるリスク

当社グループの事業のうち海運業においては外貨建費用に比べ外貨建収入が多く、為替レートの変動が損益に影響を与える状況にあります。また設備投資においては、外貨建の投資も多くあります。そのため、費用のドル化を進めるとともに、為替予約や通貨スワップ等のヘッジ取引により、為替レート変動の影響を軽減するよう努めております。しかしながら、為替レートが大きく変動した場合、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。なお、前述のヘッジ取引には為替レートの変動によるリスクをある程度軽減する一方、為替レートが逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。

## ④ 金利変動によるリスク

当社グループは、船舶や不動産等の取得に要する設備投資および事業活動に要する運転資金に内部資金を充当する他、外部からも資金を調達しております。この外部資金には変動金利で調達している部分があり、金利情勢を勘案の上、金利の固定化等により、金利変動による影響を軽減するよう努めておりますが、将来の金利変動によって資金調達コストが変動し、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。また、このような金利固定化等の取引には金利レートの変動によるリスクをある程度軽減する一方、金利レートが逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性と固定化した期間中に条件の変更を余儀なくされた場合、解約料を負担することがあります。

## ⑤ 公的規制の実施・改廃等によるリスク

当社グループが使用する船舶の建造・登録・運航には、各種の国際条約による法的規制や、船級協会等の規則や規制等の影響を受けます。その他の事業分野を含め、今後の事業活動の展開にあたって新たな法的規制や規則、規制が実施または改廃された場合、それらに対応するためのコストが増大したり、当事業からの撤退や、遵守できなかった場合の事業活動の制限などにより、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。

## ⑥ 世界各地域の政治・経済、社会、自然状況等によるリスク

当社グループの事業活動は、日本を含むアジア、中東、欧米、その他の地域に及んでおり、各地域における政治・経済情勢、社会的な要因、自然災害や人災等により影響を受ける可能性があり、具体的には以下のようなリスクがあります。これらリスクに対しては当社グループ内外からの情報収集活動等を通じ、その予防と回避に努めておりますが、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。

- (ア) 政治的または経済的要因
- (イ) 事業・投資許可、税制、会計基準、為替管理、安全、環境、通商制限、私的独占の禁止などに関する公的規制とその改廃、商慣習、実務慣行、解釈
- (ウ) 他社との合弁事業・提携事業の動向
- (エ) 地震、落雷、暴風、暴雨、洪水、渇水、寒波、異常高温、異常潮位、津波、台風その他の自然災害
- (オ) 事故、火災、戦争、暴動、テロ、海賊、伝染性疾患の流行、ストライキその他の要因による社会的混乱

## ⑦ 燃料油価格の変動によるリスク

海運業においては、当社グループが購入する船用燃料油の価格は原油の需給バランスや産油国・地域の情勢等により変動しますが、補油地域・時期の分散や減速航海の実施等による燃料油の消費量節減、荷主との燃料油価格変動調整条項の合意等の対策を講じ、業績に与える影響を軽減するよう努めております。しかしながら、燃料油価格の著しい変動等により、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。

## ⑧ 船舶・不動産の稼働状況に関するリスク

当社グループが使用する船舶や建物等においては天災、人災による事故その他の不測の事態により、想定外の不稼働が発生する可能性があります。その他、不動産業においてはオフィス賃貸借契約の未更新や中途解約その他の事由等により不稼働が発生する場合があります。その結果として、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。

## ⑨ 投資計画の進捗に関するリスク

当社グループは、海運業においては船隊整備、不動産業においてはビル建設等に関する投資を計画しておりますが、今後の海運市況や不動産市況、金融情勢、造船会社や建設会社の動向などによって、これらが計画どおりに進捗しない場合、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。

## ⑩ 船舶の売却や中途解約等におけるリスク

海運業においては、海運市況の動向や船舶の新技術開発・導入による既存船舶の陳腐化、安全・環境規制その他の諸規則の変更等による船舶の使用制限などにより、当社グループが保有する船舶を売却する場合や、当社グループが用船する船舶の用船契約を中途解約する場合があります。その結果として、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。

## ⑪ 取引先の倒産等に関するリスク

当社グループは、取引先と締結した用船契約・不動産賃貸借契約に基づき営業収益を確保しております。取引先の与信状態は契約締結時および履行途中に調査しておりますが、輸送契約先、貸船契約先、借船契約先、テナント契約先等の取引先が抱えるリスクにより倒産等の不測の事態があった場合、当社において不良債権の発生や、契約の中途解約、借船元の船舶差し押え・競売等が発生することが予想され、これら損失の額によっては、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。

上記は当社グループが事業を継続する上で、予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、これらに限定されるものではありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、提出会社（飯野海運株式会社、以下当社という。）のほか連結対象子会社42社、持分法適用会社2社および連結対象外の関係会社15社（平成19年9月30日現在）で構成され、海運業、不動産業および流通小売業の3事業を主として行っております。各事業における当社および関係会社の位置付けなどは次のとおりであります。

### （海運業）

船舶の運航、貸渡、用船、管理、海運仲立業、舶用品売買および船舶代理店業を行っております。

#### 【主な関係会社】

（運航および貸渡）	イイノガストランスポート(株)、Lodestar Navigation S.A.
（管 理）	イイノマリンサービス(株)
（仲立業および舶用品売買）	イイノエンタープライズ(株)

### （不動産業）

ビルの賃貸、管理、倉庫業および不動産関連事業を行っております。

#### 【主な関係会社】

（ 管 理 ）	イイノ・ビルテック(株)
（ 倉 庫 業 ）	泰邦マリン(株)
（不動産関連事業）	(株)イイノ・メディアプロ

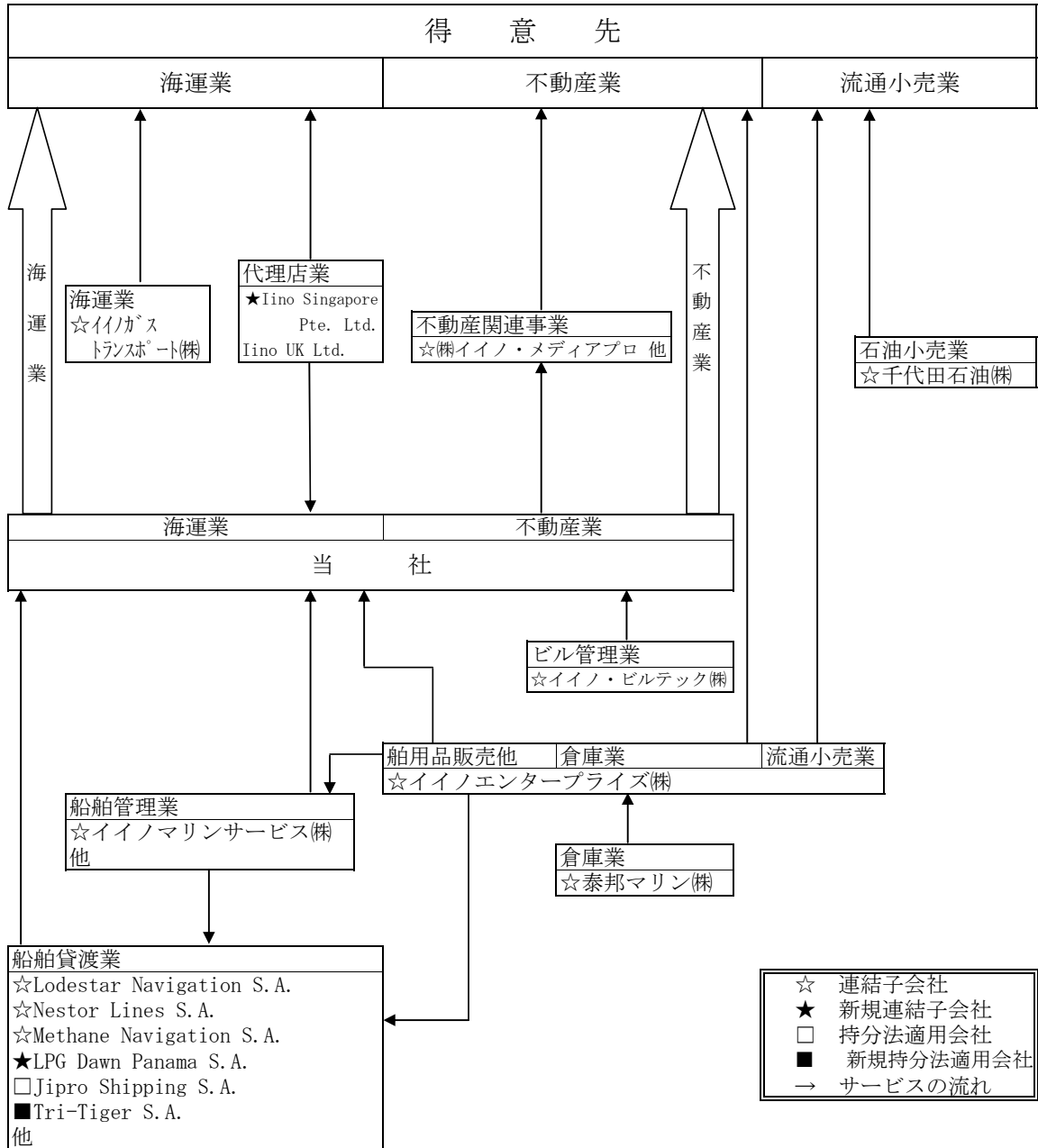
### （流通小売業）

石油小売業を行っております。

#### 【主な関係会社】

千代田石油(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「安全の確保は社業の基盤である」との認識のもとに、よいサービスと商品を社会に適正な利潤を得て安定的に供給するとともに、すべてのコストについて不断の削減につとめ、効率的な経営を行うことを基本方針としております。

なお実行にあたっては法令を遵守し、社会と環境に配慮した行動をとることとしております。

#### (2) 核となる事業

企業集団の人的・物的資源を生かしながら、当社グループは引続き次の2つの事業を核として推進します。

- ・すべての液状貨物・液体ガス貨物・一般炭を含むエネルギー貨物、木材チップ、肥料などの基礎原料を主要貨物とする海運業
- ・東京都心を中心に、中大型オフィス空間を提供する不動産事業

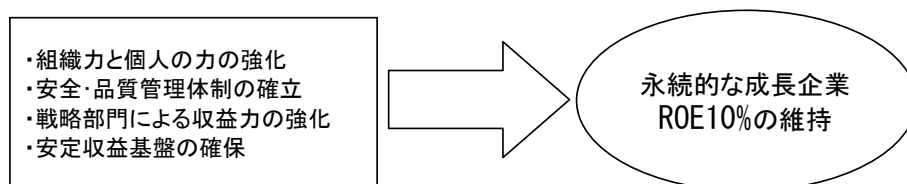
#### (3) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題（中期経営計画）

当社グループは、5ヵ年間の中期経営計画「ISG12 (Iino's Strategic Growth Plan to 2012)」(平成19年4月～平成24年3月)を策定し、企業価値向上への事業基盤整備を進めております。

新中期経営計画「ISG12」において目指すものは「永続的な成長企業」であり、その達成度を測るためにROE 10%の維持を目標といたしました。目標達成のため、海運業におきましては、これまでの業績の牽引役であるケミカル船部門での更なる飛躍と安定収益部門への成長、ガス輸送への積極的取組み、また不動産部門におきましては、安定収益の柱をより強固にするため飯野ビルの建替えを目指しております。経営資源は、これらの重点戦略3部門に加え、船舶などの安全品質管理体制強化に積極的に投入します。特に船舶管理部門におきましては、「海技者の育成」と「外国人船員の有効活用」に注力し、安全を確保し信用力を高めるとともに顧客満足度の向上を目指します。

これらの経営方針の実行と更なる成長への基盤を整備するために「組織力と個人の力を強化」し、意欲と能力を不断に引き出す環境の整備に努めるとともに、社会からの様々な要請（CSR、企業統治）に応える体制を自律的に整備強化いたします。

当中間連結会計期間では、4月1日付にて実行しました経営効率化基盤整備に向けた内航ガス事業の統合をはじめとし、ケミカル製品輸送事業では、中核となります中東・アジア航路の安定確保と更なる商権拡充に努めてまいりました。特に海運業では、世界的な輸送需要の伸びや、当面の船舶需給ギャップに対応するため、新造船の確保以外にも、船を長く使うための対策や、優秀な船員を確保するための対策など、安全品質管理体制を強化しております。一方、不動産業においては、平成23年春の竣工を目指して「飯野ビル」の建替え計画の検討が進捗しており、新中期経営計画の目標達成に向け、第一歩を踏み出しております。



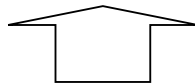
(中期経営計画ISG12における連結財務数値目標)

最近の業績の動向等を踏まえ、平成19年5月10日の決算発表時に公表した中期経営計画ISG12における連結財務数値目標のうち、平成20年3月期および平成21年3月期につきまして、下記のとおり上方修正致しました。

	中期経営計画ISG12 数値目標修正値	
	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高	927億円	926億円
営業利益	161億円	143億円
経常利益	159億円	140億円
当期純利益	62億円	95億円
配当	12円	12円
ROE(※1)	11.2%	15.0%
DEレシオ(※2)	1.75	1.51

前提条件

為替	1US\$=¥110	1US\$=¥110
燃料油	US\$430/MT	US\$430/MT
Panamax市況	(※3) US\$45,000	US\$35,000



(計画発表当初の数値目標)

	中期経営計画ISG12 (平成19年5月10日開示)					
	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成26年3月期 (参考値)
売上高	820億円	831億円	857億円	886億円	1,004億円	1,065億円
営業利益	133億円	123億円	136億円	134億円	177億円	209億円
経常利益	119億円	112億円	122億円	114億円	155億円	195億円
当期純利益	33億円	73億円	74億円	70億円	94億円	119億円
配当	12円	12円	12円	12円	12円	12円
ROE(※1)	6.0%	12.2%	11.2%	9.7%	11.7%	11.9%
DEレシオ(※2)	1.92	1.81	1.64	1.63	1.20	0.74

前提条件

為替	1US\$=¥110	1US\$=¥110	1US\$=¥110	1US\$=¥110	1US\$=¥110
燃料油	US\$300/MT	US\$300/MT	US\$300/MT	US\$300/MT	US\$300/MT
Panamax市況	US\$30,000	US\$22,000	US\$20,000	US\$20,000	US\$20,000

(※1) ROE=当期純利益÷自己資本

(※2) DEレシオ=有利子負債÷自己資本

(※3) 第1四半期および第2四半期については実績値、第3四半期以降につき同前提レートを使用

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。今後様々な要因によって、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期末 (平成19年9月30日)		比較 増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
(1) 現金及び預金		7,649		8,075		426	6,970	
(2) 受取手形及び売掛金		3,971		5,197		1,226	4,790	
(3) たな卸資産		1,790		2,343		553	1,991	
(4) 繰延及び前払費用		1,812		1,436		△ 376	1,427	
(5) 繰延税金資産		—		3,276		3,276	2,434	
(6) その他		4,084		1,703		△ 2,381	2,237	
(7) 貸倒引当金		△ 78		△ 30		48	△ 45	
流動資産合計		19,228	11.6	22,000	12.8	2,772	19,804	11.9
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 船舶	※2	60,832		61,771		939	60,185	
(2) 建物及び構築物	※2	17,156		13,135		△ 4,021	13,718	
(3) 土地	※2	39,228		39,097		△ 131	39,097	
(4) 建設仮勘定		4,054		12,006		7,952	6,379	
(5) その他		491		378		△ 113	394	
有形固定資産合計		121,761	73.4	126,387	73.5	4,626	119,773	71.8
2 無形固定資産								
(1) 電話加入権		9		9		△ 0	9	
(2) その他		660		594		△ 66	608	
無形固定資産合計		669	0.4	603	0.4	△ 66	617	0.4
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	20,135		19,162		△ 973	22,636	
(2) 長期貸付金		260		122		△ 138	241	
(3) その他	※2	3,975		3,698		△ 277	3,789	
(4) 貸倒引当金		△ 126		△ 124		2	△ 124	
投資その他の資産合計		24,244	14.6	22,858	13.3	△ 1,386	26,542	15.9
固定資産合計		146,674	88.4	149,848	87.2	3,174	146,932	88.1
資産合計		165,902	100.0	171,848	100.0	5,946	166,736	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		比較 増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
(1) 買掛金	※2	3,998		9,057		5,059	6,625	
(2) 一年内償還の社債		1,000		600		△ 400	1,600	
(3) 短期借入金	※2	11,281		20,256		8,975	14,289	
(4) 未払費用		366		383		17	515	
(5) 未払法人税等		2,168		2,497		329	2,252	
(6) 前受金		2,270		2,164		△ 106	2,228	
(7) 賞与引当金		351		346		△ 5	365	
(8) 受入敷金保証金		—		2,321		2,321	2,777	
(9) その他		766		721		△ 45	697	
流動負債合計		22,200	13.4	38,345	22.3	16,145	31,348	18.8
II 固定負債								
(1) 社債		1,500		1,350		△ 150	1,400	
(2) 長期借入金	※2	78,942		70,101		△ 8,841	72,423	
(3) 退職給付引当金		1,608		1,360		△ 248	1,367	
(4) 役員退職慰労引当金		122		96		△ 26	94	
(5) 特別修繕引当金		512		615		103	617	
(6) 受入敷金保証金		5,265		2,468		△ 2,797	2,424	
(7) 繰延税金負債		—		2,283		2,283	2,996	
(8) その他		4,762		2,055		△ 2,707	2,059	
固定負債合計		92,711	55.9	80,328	46.8	△ 12,383	83,380	50.0
負債合計		114,911	69.3	118,673	69.1	3,762	114,728	68.8
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		13,092	7.9	13,092	7.6	—	13,092	7.9
2 資本剰余金		6,429	3.9	6,430	3.8	1	6,430	3.9
3 利益剰余金		27,295	16.5	29,277	17.0	1,982	27,291	16.4
4 自己株式		△ 453	△ 0.3	△ 464	△ 0.3	△ 11	△ 458	△ 0.3
株主資本合計		46,363	28.0	48,335	28.1	1,972	46,355	27.9
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		3,698	2.2	3,659	2.1	△ 39	4,605	2.7
2 繰延ヘッジ損益		908	0.5	1,121	0.7	213	1,050	0.6
3 為替換算調整勘定		—	—	6	0.0	6	—	—
評価・換算差額等合計		4,606	2.7	4,786	2.8	180	5,655	3.3
III 少数株主持分		22	0.0	54	0.0	32	△ 2	△ 0.0
純資産合計		50,991	30.7	53,175	30.9	2,184	52,008	31.2
負債・純資産合計		165,902	100.0	171,848	100.0	5,946	166,736	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		比較 増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			37,929	100.0		46,847	100.0	8,918		80,516	100.0	
II 売上原価			29,034	76.5		34,915	74.5	5,881		61,278	76.1	
売上総利益			8,895	23.5		11,932	25.5	3,037		19,238	23.9	
III 販売費及び一般管理費	※1		2,890	7.6		3,066	6.5	176		5,956	7.4	
営業利益			6,005	15.9		8,866	19.0	2,861		13,282	16.5	
IV 営業外収益												
(1) 受取利息			87			140				194		
(2) 受取配当金			184			521				285		
(3) 投資事業収益			256			602				593		
(4) 持分法による投資利益			42			37				87		
(5) その他			70	639	1.7	107	1,407	3.0	768	72	1,231	1.5
V 営業外費用												
(1) 支払利息			1,329			1,331				2,731		
(2) 為替差損			16			136				74		
(3) その他			21	1,366	3.6	18	1,485	3.2	119	69	2,874	3.5
経常利益			5,278	14.0		8,788	18.8	3,510		11,639	14.5	
VI 特別利益												
(1) 固定資産売却益	※2		1			189				187		
(2) 特別修繕引当金戻入益			—			17				18		
(3) 貸倒引当金戻入益			—			14				59		
(4) 投資有価証券売却益			0			25				0		
(5) その他			1	2	0.0	1	246	0.5	244	4	268	0.3
VII 特別損失												
(1) 臨時償却費			—			—				3,475		
(2) 建替関連損失	※3		—			4,490				1,940		
(3) 固定資産除却損	※4		1			1				7		
(4) 投資有価証券売却損			3			—				3		
(5) その他			2	6	0.0	2	4,493	9.6	4,487	43	5,468	6.8
税金等調整前中間 (当期) 純利益			5,274	14.0		4,541	9.7	△ 733		6,439	8.0	
法人税、住民税及び事業税	※5		2,185			2,554				4,576		
法人税等調整額	※5		△ 115	2,070	5.5	△ 996	1,558	3.3	△ 512	△ 2,009	2,567	3.2
少数株主利益 (△損失)			△ 17	△0.0		10	0.0	27		△ 3	△0.0	
中間(当期)純利益			3,221	8.5		2,973	6.4	△ 248		3,875	4.8	

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高	13,092	6,429	25,058	△ 451	44,128	4,244	—	4,244	△ 76	48,296	
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△ 986		△ 986					△ 986	
役員賞与			△ 78		△ 78					△ 78	
中間純利益			3,221		3,221					3,221	
自己株式の取得・処分				△ 2	△ 2					△ 2	
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高			80		80					80	
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 546	908	362	98	460	
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	2,237	△ 2	2,235	△ 546	908	362	98	2,695	
平成18年9月30日残高	13,092	6,429	27,295	△ 453	46,363	3,698	908	4,606	22	50,991	

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	13,092	6,430	27,291	△ 458	46,355	4,605	1,050	—	5,655	△ 2	52,008
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△ 986		△ 986					△ 986	
中間純利益			2,973		2,973					2,973	
自己株式処分差益		0			0					0	
自己株式の取得・処分				△ 6	△ 6					△ 6	
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高(△は減少)			△ 1		△ 1					△ 1	
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 946	71	6	△ 869	56	△ 813
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	1,986	△ 6	1,980	△ 946	71	6	△ 869	56	1,167
平成19年9月30日残高	13,092	6,430	29,277	△ 464	48,335	3,659	1,121	6	4,786	54	53,175

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	13,092	6,429	25,058	△ 451	44,128	4,244	—	4,244	△ 76	48,296
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 1,644		△ 1,644					△ 1,644
役員賞与			△ 78		△ 78					△ 78
当期純利益			3,875		3,875					3,875
自己株式処分差益		1			1					1
自己株式の取得・処分				△ 7	△ 7					△ 7
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高			80		80					80
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						361	1,050	1,411	74	1,485
連結会計年度中の変動額合計	—	1	2,233	△ 7	2,227	361	1,050	1,411	74	3,712
平成19年3月31日残高	13,092	6,430	27,291	△ 458	46,355	4,605	1,050	5,655	△ 2	52,008

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区 分	金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	5,274	4,541	6,439
2 減価償却費	3,477	3,991	7,519
3 臨時償却費	—	—	3,475
4 持分法による投資利益	△ 42	△ 37	△ 87
5 退職給付引当金の増減額(△は減少)	59	△ 7	△ 182
6 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 396	2	△ 424
7 受取利息及び受取配当金	△ 271	△ 661	△ 479
8 支払利息	1,329	1,331	2,731
9 有形・無形固定資産売却益	△ 1	△ 189	△ 187
10 売上債権の増減額(△は増加)	△ 102	△ 407	△ 921
11 仕入債務の増減額(△は減少)	△ 334	2,432	2,293
12 その他の他	187	△ 1,025	△ 944
小 計	9,180	9,971	19,233
13 利息及び配当金の受取額	271	653	581
14 利息の支払額	△ 1,313	△ 1,347	△ 2,714
15 法人税等の支払額	△ 2,883	△ 2,309	△ 5,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,255	6,968	11,910
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 有形・無形固定資産の取得による支出	△ 11,939	△ 15,220	△ 19,332
2 有形・無形固定資産の売却による収入	3	4,896	2,094
3 投資有価証券の取得による支出	△ 497	△ 143	△ 1,882
4 投資有価証券の償還・売却による収入	33	2,093	333
5 その他の他	201	723	619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,199	△ 7,651	△ 18,168
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 1,797	7,000	△ 1,788
2 長期借入れによる収入	15,413	2,550	17,914
3 長期借入金の返済による支出	△ 4,491	△ 5,594	△ 10,521
4 社債の発行による収入	—	—	500
5 社債の償還による支出	—	△ 1,050	—
6 自己株式の売却による収入	0	0	1
7 自己株式の取得による支出	△ 2	△ 6	△ 8
8 配当金の支払額	△ 986	△ 986	△ 1,644
9 少数株主に対する配当金の支払額	△ 9	△ 2	△ 9
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,128	1,912	4,445
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 15	△ 57	△ 28
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,169	1,172	△ 1,841
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,669	6,890	8,669
VII 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	62	13	62
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高※	9,900	8,075	6,890

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
I 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数42社。 主要な連結子会社の名称は、Lodestar Navigation S.A.、イノマリンサービス(株)であります。 新規連結子会社4社(LPG Horizon Panama S.A.、Green Island Sea Shipping S.A.、Cobalt Blue Shipping S.A.、合同船舶工業(株))については、新設又は重要性が増したため新たに連結の範囲に含めました。</p> <p>(2) 子会社のうちIino UK Ltd. ほかは連結の範囲に含まれておりません。 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれは中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数42社。 主要な連結子会社の名称は、イノガストランスポート(株)、イノマリンサービス(株)であります。 新規連結子会社2社(Iino Singapore Pte.Ltd.、LPG Dawn Panama S.A.)については、新設又は重要性が増したため新たに連結の範囲に含めました。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました光マリン(株)他2社はイノガストランスポート(株)(旧社名:ケー・エイチ・エイチ(株))と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数43社。 主要な連結子会社の名称は、Lodestar Navigation S.A.、イノマリンサービス(株)であります。 新規連結子会社5社(LPG Horizon Panama S.A.、Green Island Sea Shipping S.A.、Cobalt Blue Shipping S.A.、Pharaoh Navigation S.A.、合同船舶工業(株))については、新設又は重要性が増したため新たに連結の範囲に含めました。</p> <p>(2) 子会社のうちIino UK Ltd. ほかは連結の範囲に含まれておりません。 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれは連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
II 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社は次の1社であります。 Jipro Shipping S.A.</p> <p>(2) 持分法を非適用とした非連結子会社Iino UK Ltd. ほか及び関連会社M.I.Holding S.A. ほかは、いずれも小規模であり、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれは、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社は次の2社であります。 Jipro Shipping S.A. Tri-Tiger S.A. Tri-Tiger S.A.は、重要性が増したため新たに持分法を適用することといたしました。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社は次の1社であります。 Jipro Shipping S.A.</p> <p>(2) 持分法を非適用とした非連結子会社Iino UK Ltd. ほか及び関連会社M.I.Holding S.A. ほかは、いずれも小規模であり、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれは、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
III 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Taranaki Shipping S.A.他4社の中間決算日は6月30日であり、同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、Taranaki Shipping S.A.他3社の決算日は12月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、Dragon's Mouth Carriers S.A.は決算日を12月31日から3月31日に変更したため、当連結会計年度に合算された月数は15ヶ月分となっております。</p>
IV 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 株式: 移動平均法による原価法によっております。 債券: 移動平均法による原価法又は償却原価法によっております。 (ロ)たな卸資産 販売用不動産は個別法による原価法であり、その他は先入先出法による原価法によっております。 (ハ)デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左 (ハ)デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左 (ハ)デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
IV 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>船舶については定額法、一部の船舶については定率法を採用しております。 また、船舶以外の有形固定資産は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 無形固定資産については定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されております。これにより、それまでに計上した役員退職慰労引当金残高を固定負債の「その他」に振替えております。</p> <p>(ヘ)特別修繕引当金 船舶の定期検査費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 船舶については定額法、一部の船舶については定率法を採用しております。 また、船舶以外の有形固定資産は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ)特別修繕引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>船舶については定額法、一部の船舶については定率法を採用しております。 また、船舶以外の有形固定資産は定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 無形固定資産については定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(耐用年数等の見直し) 飯野ビル建替計画の進捗により、平成19年2月8日開催の当社取締役会にて、飯野ビルを平成19年10月を目途に閉館することを決議致しました。これに伴い、飯野ビルの耐用年数を残存使用期間を基に短縮し、残存価額を備忘価額(1円)に変更致しました。 この変更により、臨時償却費3,475万円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益が3,475万円減少しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されております。これにより、それまでに計上した役員退職慰労引当金残高を固定負債の「その他」に振替えております。</p> <p>(ヘ)特別修繕引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
IV 会計処理基準に関する事項	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、通貨スワップの振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 金利スワップ      借入金利息</p> <p>外貨建金銭債務      外貨建予定取引の為替変動リスク</p> <p>通貨スワップ      外貨建予定取引の為替変動リスク</p> <p>為替予約      外貨建予定取引の為替変動リスク</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利関連のデリバティブ取引においては、借入金金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得るためのみ行っております。通貨関連のデリバティブ取引においては、通常の外貨建収入をヘッジするため及びグループ会社の外貨需要に対する貸付金回収の為替リスクヘッジのために、外貨建収入及び貸付金の範囲内で行っており、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) 海運業収益及び海運業費用の計上基準 航海の経過日数に基づいて収益及び費用を計上する航海日割基準を採用しております。</p> <p>(8) 支払利息の処理方法 支払利息については、原則として発生時の費用処理としておりますが、長期かつ金額の重要な事業用資産で、一定の条件に該当するものに限って、建造期間中の支払利息を事業用資産の取得価額に算入しております。</p> <p>(9) 消費税等 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスクあるいはキャッシュ・フロー変動リスク、金利変動リスク又は価格変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしており、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 海運業収益及び海運業費用の計上基準 同左</p> <p>(8) 支払利息の処理方法 同左</p> <p>(9) 消費税等 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利関連のデリバティブ取引においては、借入金金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得るためのみ行っております。通貨関連のデリバティブ取引においては、通常の外貨建収入をヘッジするため及びグループ会社の外貨需要に対する貸付金回収の為替リスクヘッジのために、外貨建収入及び貸付金の範囲内で行っており、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 海運業収益及び海運業費用の計上基準 同左</p> <p>(8) 支払利息の処理方法 同左</p> <p>(9) 消費税等 同左</p>
V 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行例の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) )に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は50,061百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 前中間連結会計期間において「資産の部及び負債の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益」は、当中間連結会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。 なお、前中間連結会計期間の繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益について、当中間連結会計期間と同様の方法による場合の金額は950百万円であります。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は50,960百万円であります。 前連結会計年度において「資産の部及び負債の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益」は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。 なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益について、当連結会計年度と同様の方法による場合の金額は1,163百万円であります。	
(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。		(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
		(役員賞与に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が98百万円減少しております。

(7) 表示方法の変更

	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで流動資産「その他」及び固定負債「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」については、当中間連結会計期間より金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。 なお、前中間連結会計期間の「繰延税金資産」は508百万円、「繰延税金負債」は、2,602百万円であります。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動資産「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」については、当連結会計年度において総資産額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「繰延税金資産」は482百万円であります。
	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の10/100以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券売却損」は1百万円であります。	
		(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金の回収による収入」は、当連結会計年度において、金額の重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「出資金の回収による収入」は0百万円であります。

(8) 追加情報

	(重要な減価償却資産の減価償却の方法) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ26百万円減少しております。	
--	--	--

(9) 中間連結財務諸表に関する注記事項  
(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	47,851百万円	61,027百万円	54,437百万円
※2 担保に供した資産	下記資産(イ)66,412百万円は下記債務(ロ)53,858百万円の担保に供しております。 (イ)担保に供した資産	下記資産(イ)66,689百万円は下記債務(ロ)60,023百万円の担保に供しております。 (イ)担保に供した資産	下記資産(イ)69,894百万円は下記債務(ロ)64,888百万円の担保に供しております。 (イ)担保に供した資産
	種類 中間連結会計 期間末簿価 (百万円)	種類 中間連結会計 期間末簿価 (百万円)	種類 連結会計 年度末簿価 (百万円)
船舶	49,926	船舶	47,457
建物	3,922	建物	6,727
土地	9,843	土地	9,843
投資有価証券	2,706	投資有価証券	2,647
差入保証金	15	差入保証金	15
計	66,412	計	66,689
(ロ)担保権設定の原因となっている債務		(ロ)担保権設定の原因となっている債務	
債務区分 中間連結会計 期間末残高 (百万円)		債務区分 中間連結会計 期間末残高 (百万円)	
買掛金	113	買掛金	99
短期借入金	5,085	短期借入金	5,360
(1年内返済の長期借入金)	(5,085)	(1年内返済の長期借入金)	(5,360)
長期借入金	48,660	長期借入金	54,564
計	53,858	計	60,023
3 偶発債務	(1) 保証債務 (百万円)	(1) 保証債務 (百万円)	(1) 保証債務 (百万円)
Jipro Shipping S.A. 設備資金	1,051	Tri-Tiger S.A. 設備資金	2,744
Central Tanker S.A. //	677	Jipro Shipping S.A. 設備資金	1,220
合計	1,728	Central Tanker S.A. //	567
(2) 連帯債務		合計	4,531
他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担 (百万円)	(2) 連帯債務	
日本郵船	設備資金 29,152	他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担 (百万円)
商船三井	// 24,347	日本郵船	設備資金 21,440
川崎汽船	// 9,772	商船三井	// 17,585
合計	63,271	川崎汽船	// 7,227
なお、連帯債務額のうち当社負担額は、中間連結貸借対照表項目のうち、長期借入金及び短期借入金(1年内返済の長期借入金)に計上しております。		合計	46,252
		(2) 連帯債務のうち当社負担額は、中間連結貸借対照表項目のうち、長期借入金及び短期借入金(1年内返済の長期借入金)に計上しております。	
		なお、連帯債務額のうち当社負担額は、連結貸借対照表項目のうち、長期借入金及び短期借入金(1年内返済の長期借入金)に計上しております。	
		合計	55,331

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの	役員報酬及び従業員給与 1,038百万円 役員退職慰労引当金繰入額 29百万円 賞与引当金繰入額 238百万円 退職給付引当金繰入額 85百万円 業務委託料 469百万円 減価償却費 71百万円	役員報酬及び従業員給与 1,205百万円 役員退職慰労引当金繰入額 8百万円 賞与引当金繰入額 240百万円 退職給付引当金繰入額 71百万円 業務委託料 410百万円 減価償却費 86百万円	役員報酬及び従業員給与 2,168百万円 賞与引当金繰入額 291百万円 退職給付引当金繰入額 109百万円 役員退職慰労引当金繰入額 41百万円 業務委託料 1,031百万円 減価償却費 150百万円
※2 固定資産売却益のうち主要なもの	—	船舶 189百万円	船舶 167百万円 土地 19百万円
※3 建替関連損失	—	建替関連損失は、飯野ビル建替に関連して発生したものであります。	同左
※4 固定資産除却損のうち主要なもの	建物及び構築物除却損 1百万円	その他 1百万円	建物及び構築物除却損 7百万円
※5 税金費用	中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	—	—

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	111,075,980	—	—	111,075,980

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,497,061	2,311	263	1,499,109

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 2,311株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増制度に基づく売渡しによる減少 263株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	986	9	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	657	6	平成18年9月30日	平成18年12月7日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	111,075,980	—	—	111,075,980

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,503,131	4,001	230	1,506,902

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 4,001株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増制度に基づく売渡しによる減少 230株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	986	9	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	657	6	平成19年9月30日	平成19年12月6日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	111,075,980	—	—	111,075,980

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,497,061	6,885	815	1,503,131

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 6,885株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増制度に基づく売渡しによる減少 815株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	986	9	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	658	6	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	986	9	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,649百万円	現金及び預金勘定 8,075百万円	現金及び預金勘定 6,970百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △105百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 ー百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △80百万円
その他(現先)勘定に含まれる現金同等物 2,356百万円	その他(現先)勘定に含まれる現金同等物 ー百万円	その他(現先)勘定に含まれる現金同等物 ー百万円
現金及び現金同等物 9,900百万円	現金及び現金同等物 8,075百万円	現金及び現金同等物 6,890百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 重要性がないため記載を省略しております。 (2) 貸主側 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 器具・備品 取得価額 減価償却累計額 中間期末残高 17百万円 8百万円 9百万円 ② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4百万円 1年超 9百万円 合計 13百万円 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。 ③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 2百万円 減価償却費 2百万円	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 重要性がないため記載を省略しております。 (2) 貸主側 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 器具・備品 取得価額 減価償却累計額 中間期末残高 17百万円 11百万円 6百万円 ② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4百万円 1年超 5百万円 合計 9百万円 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。 ③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 2百万円 減価償却費 1百万円	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 重要性がないため記載を省略しております。 (2) 貸主側 ①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 器具・備品 取得価額 減価償却累計額 期末残高 17百万円 9百万円 8百万円 ②未経過リース料期末残高相当額 1年内 4百万円 1年超 7百万円 合計 11百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。 ③受取リース料及び減価償却費 受取リース料 4百万円 減価償却費 4百万円
2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 2,029百万円 1年超 730百万円 合計 2,759百万円	2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 487百万円 1年超 243百万円 合計 730百万円	2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 1,256百万円 1年超 487百万円 合計 1,743百万円

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,086	11,025	5,939	6,593	12,524	5,931	6,490	13,992	7,502
(2) 債券									
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
② その他	300	301	1	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,386	11,326	5,940	6,593	12,524	5,931	6,490	13,992	7,502

(2) 時価のない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
その他有価証券	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場株式(店頭売買 株式を除く)	3,639	3,384	3,351
(2) 非上場優先出資証券	3,800	1,800	3,800
計	7,439	5,184	7,151

(デリバティブ取引関係)

金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ 取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・ 支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・ 支払固定	135	△ 0	△ 0	—	—	—	—	—	—
合計	135	△ 0	△ 0	—	—	—	—	—	—	

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。  
2 時価は取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定されております。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	465.14 円	484.81 円	474.66 円
1株当たり中間(当期)純利益	29.40 円	27.13 円	35.36 円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益については、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。	同左	同左

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,991	53,175	52,008
普通株式に係る純資産額(百万円)	50,969	53,121	52,010
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	22	54	△ 2
普通株式の発行済株式数(千株)	111,076	111,076	111,076
普通株式の自己株式数(千株)	1,499	1,507	1,503
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	109,577	109,569	109,573

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,221	2,973	3,875
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,221	2,973	3,875
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,578	109,571	109,576

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	海運業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通小売業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	32,681	4,289	959	37,929	—	37,929
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	53	27	80	(80)	—
計	32,681	4,342	986	38,009	(80)	37,929
営業費用	27,743	3,255	1,006	32,004	(80)	31,924
営業利益又は損失(△)	4,938	1,087	△ 20	6,005	—	6,005

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	海運業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通小売業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,316	4,801	730	46,847	—	46,847
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	58	84	142	(142)	—
計	41,316	4,859	814	46,989	(142)	46,847
営業費用	34,355	2,959	809	38,123	(142)	37,981
営業利益	6,961	1,900	5	8,866	—	8,866

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	海運業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通小売業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	69,760	8,906	1,850	80,516	—	80,516
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	106	56	162	(162)	—
計	69,760	9,012	1,906	80,678	(162)	80,516
営業費用	58,978	6,502	1,916	67,396	(162)	67,234
営業利益又は損失(△)	10,782	2,510	△ 10	13,282	—	13,282

## (注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、日本標準産業分類を基準として、海運業、不動産業及び流通小売業にセグメンテーションしております。

## 2 各事業区分の主要な事業内容

事業区分	主要な事業の内容
海運業	外航貨物運送、内航貨物運送、船舶貸渡及び船舶代理店業
不動産業	不動産の賃貸、管理、建築業及びフォト・スタジオの運営
流通小売業	ガソリン等の石油類販売

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める在外子会社の割合が10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める在外子会社の割合が10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める在外子会社の割合がいずれも10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	中近東	アジア・ オセアニア	その他の地域	連結
I 海外売上高(百万円)	1,276	11,736	7,018	7,820	27,850
II 連結売上高(百万円)					37,929
III 海外売上高の連結 売上高に占める割合(%)	3.4	30.9	18.5	20.6	73.4

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	中近東	アジア・ オセアニア	その他の地域	連結
I 海外売上高(百万円)	2,610	14,478	10,668	9,045	36,801
II 連結売上高(百万円)					46,847
III 海外売上高の連結 売上高に占める割合(%)	5.6	30.9	22.8	19.3	78.6

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	中近東	アジア・ オセアニア	その他の地域	連結
I 海外売上高(百万円)	3,009	22,873	15,780	17,867	59,529
II 連結売上高(百万円)					80,516
III 海外売上高の連結 売上高に占める割合(%)	3.7	28.4	19.6	22.2	73.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び本国に所在する連結子会社の外航海運売上高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(セグメント間の内部売上高を除く。)であります。

2 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

3 各区分に属する地域の内訳は以下のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 中近東……………サウジアラビア、オマーン 他

(3) アジア・オセアニア……………豪州、マレーシア、インドネシア、インド 他

(4) その他の地域……………欧州、アフリカ 他

(参考資料)

## 四半期毎の業績の推移 (連結)

## 平成20年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
連結会計期間	自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日	自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日	自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	22,886	23,961		
営業利益 (百万円)	4,714	4,152		
経常利益 (百万円)	5,093	3,695		
四半期純利益 (百万円)	1,748	1,225		
1株当たり 四半期純利益 (円)	15.96	11.17		
総資産額 (百万円)	168,496	171,848		
純資産 (百万円)	52,919	53,175		
自己資本比率 (%)	31.5	30.9		
1株当たり 純資産 (円)	483.81	484.81		

## 平成19年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
連結会計期間	自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日	自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日	自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日
売上高 (百万円)	18,671	19,258	20,969	21,618
営業利益 (百万円)	3,080	2,925	3,124	4,153
経常利益 (百万円)	2,769	2,509	2,723	3,638
四半期純利益 (百万円)	1,654	1,567	1,673	△ 1,019
1株当たり 四半期純利益 (円)	15.10	14.30	15.26	△ 9.30
総資産額 (百万円)	157,369	165,902	168,009	166,736
純資産 (百万円)	50,783	50,991	52,488	52,008
自己資本比率 (%)	32.2	30.7	31.2	31.2
1株当たり 純資産 (円)	463.45	465.14	478.98	474.66

(注) 1. 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益)は、第1四半期、6ヶ月間累計(中間期)、9ヶ月間累計(第3四半期)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引き計算することにより算出しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		比較 増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
(1) 現金及び預金	3,612		4,183		571	3,185	
(2) 海運業未収金	2,848		3,457		609	3,548	
(3) 不動産業未収金	204		206		2	196	
(4) 短期貸付金	8,367		10,562		2,195	8,561	
(5) 販売用不動産	584		584		—	584	
(6) 貯蔵品	1,051		1,379		328	1,159	
(7) 繰延税金資産	—		3,238		3,238	2,411	
(8) その他	3,798		3,258		△ 540	3,819	
(9) 貸倒引当金	△ 81		△ 29		52	△ 54	
流動資産合計	20,383	18.7	26,838	24.7	6,455	23,409	21.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 船舶	11,129		9,355		△ 1,774	10,246	
(2) 建物	16,808		12,715		△ 4,093	13,326	
(3) 土地	32,266		32,135		△ 131	32,135	
(4) 建設仮勘定	232		729		497	448	
(5) その他	472		415		△ 57	603	
小計	60,907	56.0	55,349	51.0	△ 5,558	56,758	51.9
2 無形固定資産	321	0.3	250	0.2	△ 71	273	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	21,841		20,944		△ 897	24,197	
(2) 長期貸付金	3,582		3,482		△ 100	3,010	
(3) その他	1,838		1,889		51	1,789	
(4) 貸倒引当金	△ 130		△ 125		5	△ 129	
小計	27,131	25.0	26,190	24.1	△ 941	28,867	26.4
固定資産合計	88,359	81.3	81,789	75.3	△ 6,570	85,898	78.6
資産合計	108,742	100.0	108,627	100.0	△ 115	109,307	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		比較 増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
(1) 海運業未払金	2,149		2,474		325	2,903	
(2) 不動産業未払金	473		4,963		4,490	2,199	
(3) 一年内償還の社債	1,000		600		△ 400	1,600	
(4) 短期借入金	8,132		9,851		1,719	11,383	
(5) 未払法人税等	2,134		2,338		204	2,226	
(6) 賞与引当金	242		240		△ 2	274	
(7) 受入敷金保証金	—		2,326		2,326	2,785	
(8) その他	2,873		2,850		△ 23	2,932	
流動負債合計	17,003	15.6	25,642	23.6	8,639	26,302	24.1
II 固定負債							
(1) 社債	1,500		1,350		△ 150	1,400	
(2) 長期借入金	39,714		32,524		△ 7,190	32,817	
(3) 退職給付引当金	883		682		△ 201	667	
(4) 特別修繕引当金	64		121		57	93	
(5) 受入敷金保証金	5,304		2,510		△ 2,794	2,462	
(6) その他	2,431		2,393		△ 38	2,943	
固定負債合計	49,896	45.9	39,580	36.4	△ 10,316	40,382	36.9
負債合計	66,899	61.5	65,222	60.0	△ 1,677	66,684	61.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	13,092	12.0	13,092	12.1	—	13,092	12.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	6,233		6,233		—	6,233	
(2) その他資本剰余金	196		197		1	197	
資本剰余金合計	6,429	5.9	6,430	5.9	1	6,430	5.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	1,125		1,125		—	1,125	
(2) その他利益剰余金	18,095		19,619		1,524	17,964	
特別償却準備金	297		48		△ 249	96	
海外投資等損失準備金	0		0		△ 0	0	
圧縮記帳積立金	467		454		△ 13	458	
別途積立金	11,000		11,000		—	11,000	
繰越利益剰余金	6,331		8,117		1,786	6,410	
利益剰余金合計	19,220	17.7	20,744	19.1	1,524	19,089	17.4
4 自己株式	△ 453	△ 0.4	△ 464	△ 0.4	△ 11	△ 458	△ 0.4
株主資本合計	38,288	35.2	39,802	36.7	1,514	38,153	34.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金	3,628	3.4	3,579	3.3	△ 49	4,511	4.1
2 繰延ヘッジ損益	△ 73	△ 0.1	24	0.0	97	△ 41	△ 0.0
評価・換算差額等合計	3,555	3.3	3,603	3.3	48	4,470	4.1
純資産合計	41,843	38.5	43,405	40.0	1,562	42,623	39.0
負債・純資産合計	108,742	100.0	108,627	100.0	△ 115	109,307	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		比較 増減	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	(34,489)	100.0	(39,068)	100.0	(4,579)	(73,298)	100.0
海運業収益	30,980		34,953		3,973	65,925	
不動産業収益	3,509		4,115		606	7,373	
II 売上原価	(27,560)	79.9	(30,043)	76.9	(2,483)	(58,267)	79.5
海運業費用	25,475		28,174		2,699	54,110	
不動産業費用	2,085		1,869		△ 216	4,157	
売上総利益	6,929	20.1	9,025	23.1	2,096	15,031	20.5
III 販売費及び一般管理費	1,797	5.2	1,822	4.7	25	3,723	5.1
営業利益	5,132	14.9	7,203	18.4	2,071	11,308	15.4
VI 営業外収益	634	1.8	2,043	5.2	1,409	1,353	1.9
V 営業外費用	622	1.8	628	1.6	6	1,315	1.8
経常利益	5,144	14.9	8,618	22.0	3,474	11,346	15.5
VI 特別利益	0	0.0	29	0.1	29	140	0.2
VII 特別損失	5	0.0	4,490	11.5	4,485	5,437	7.4
税引前中間(当期)純利益	5,139	14.9	4,157	10.6	△ 982	6,049	8.3
法人税、住民税及び事業税	2,148	6.2	2,391	6.1	243	4,498	6.1
法人税等調整額	△ 118	△ 0.3	△ 875	△ 2.2	△ 757	△ 2,085	△ 2.8
中間(当期)純利益	3,109	9.0	2,641	6.7	△ 468	3,636	5.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本											自 己 式	株主資本合 計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金					利 益 剰 余 金 合 計		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		特 別 償 却 準 備 金	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	圧 縮 記 帳 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年3月31日残高	13,092	6,233	196	6,429	1,125	566	0	67	5,000	10,414	17,172	△ 451	36,242
中間会計期間中の変動額													
特別償却準備金取崩						△ 269				269	—		—
海外投資等損失準備金取崩							△ 0			0	—		—
圧縮記帳積立金繰入								403		△ 403	—		—
圧縮記帳積立金取崩								△ 3		3	—		—
別途積立金の積立									6,000	△ 6,000	—		—
剰余金の配当										△ 986	△ 986		△ 986
役員賞与										△ 75	△ 75		△ 75
中間純利益										3,109	3,109		3,109
自己株式の取得・処分												△ 2	△ 2
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	△ 269	△ 0	400	6,000	△ 4,083	2,048	△ 2	2,046
<b>平成18年9月30日残高</b>	<b>13,092</b>	<b>6,233</b>	<b>196</b>	<b>6,429</b>	<b>1,125</b>	<b>297</b>	<b>0</b>	<b>467</b>	<b>11,000</b>	<b>6,331</b>	<b>19,220</b>	<b>△ 453</b>	<b>38,288</b>

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	4,168	—	4,168	40,410
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金取崩				—
海外投資等損失準備金取崩				—
圧縮記帳積立金の積立				—
圧縮記帳積立金取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△ 986
役員賞与				△ 75
中間純利益				3,109
自己株式の取得・処分				△ 2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△ 540		△ 613	△ 613
中間会計期間中の変動額合計	△ 540	△ 73	△ 613	1,433
<b>平成18年9月30日残高</b>	<b>3,628</b>	<b>△ 73</b>	<b>3,555</b>	<b>41,843</b>

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本											自 己 式	株主資本合 計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金					利 益 剰 余 金 合 計		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		特 別 償 却 準 備 金	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	圧 縮 記 帳 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成19年3月31日残高	13,092	6,233	197	6,430	1,125	96	0	458	11,000	6,410	19,089	△ 458	38,153
中間会計期間中の変動額													
特別償却準備金取崩						△ 48				48	—		—
海外投資等損失準備金取崩							△ 0			0	—		—
圧縮記帳積立金取崩								△ 4		4	—		—
剰余金の配当										△ 986	△ 986		△ 986
中間純利益										2,641	2,641		2,641
自己株式処分差益			0	0									0
自己株式の取得・処分												△ 6	△ 6
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	—	△ 48	△ 0	△ 4	—	1,707	1,655	△ 6	1,649
<b>平成19年9月30日残高</b>	<b>13,092</b>	<b>6,233</b>	<b>197</b>	<b>6,430</b>	<b>1,125</b>	<b>48</b>	<b>0</b>	<b>454</b>	<b>11,000</b>	<b>8,117</b>	<b>20,744</b>	<b>△ 464</b>	<b>39,802</b>

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	4,511	△ 41	4,470	42,623
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金取崩				—
海外投資等損失準備金取崩				—
圧縮記帳積立金取崩				—
剰余金の配当				△ 986
中間純利益				2,641
自己株式処分差益				0
自己株式の取得・処分				△ 6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 932		△ 867	△ 867
中間会計期間中の変動額合計	△ 932	65	△ 867	782
<b>平成19年9月30日残高</b>	<b>3,579</b>	<b>24</b>	<b>3,603</b>	<b>43,405</b>

前事業年度（自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本											自 己 式	株 主 資 本 合 計
	資本金	資 本 利 余 金			利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金					利 益 剰 余 金 合 計		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 利 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		そ の 他 利 益 剰 余 金							
						特 別 償 却 準 備 金	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	圧 縮 記 帳 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年3月31日残高	13,092	6,233	196	6,429	1,125	566	0	67	5,000	10,414	17,172	△ 451	36,242
事業年度中の変動額													
特別償却準備金取崩						△ 470				470	—		—
海外投資等損失準備金取崩							△ 0			0	—		—
圧縮記帳積立金積立								403		△ 403	—		—
圧縮記帳積立金取崩								△ 12		12	—		—
別途積立金の積立									6,000	△ 6,000	—		—
剰余金の配当										△ 1,644	△ 1,644		△ 1,644
役員賞与										△ 75	△ 75		△ 75
当期純利益										3,636	3,636		3,636
自己株式処分差益			1	1									1
自己株式の取得・処分												△ 7	△ 7
事業年度中の変動額合計	—	—	1	1	—	△ 470	△ 0	391	6,000	△ 4,004	1,917	△ 7	1,911
<b>平成19年3月31日残高</b>	<b>13,092</b>	<b>6,233</b>	<b>197</b>	<b>6,430</b>	<b>1,125</b>	<b>96</b>	<b>0</b>	<b>458</b>	<b>11,000</b>	<b>6,410</b>	<b>19,089</b>	<b>△ 458</b>	<b>38,153</b>

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	4,168	—	4,168	40,410
事業年度中の変動額				
特別償却準備金取崩				—
海外投資等損失準備金取崩				—
圧縮記帳積立金積立				—
圧縮記帳積立金取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△ 1,644
役員賞与				△ 75
当期純利益				3,636
自己株式処分差益				1
自己株式の取得・処分				△ 7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	343	△ 41	302	302
事業年度中の変動額合計	343	△ 41	302	2,213
<b>平成19年3月31日残高</b>	<b>4,511</b>	<b>△ 41</b>	<b>4,470</b>	<b>42,623</b>